

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

産業振興戦略総室（内線：7664）→事業実施：産業振興総室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	98,800	0	98,800				98,800	
トータルコスト	99,629千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	申請・報告の審査、連絡調整、補助金関係事務							

事業内容の説明

1 事業の概要

既存工業団地への企業投資を促進するため、市町村が行う団地の再整備に要する費用の一部を助成する。

2 事業内容

〔補助制度の概要〕

(1) 補助要件

以下にあげる企業の投資を伴う事業であること。

- ①投資額 20億円以上 かつ
- ②新規常用雇用数 30名以上

(2) 補助対象事業

○団地区域内

用地造成及び道路、公園、緑地、広場、排水施設、上下水道の移設又は改良

○団地区域外

道路、排水施設の新設又は改良

(3) 補助対象経費

対象事業費から国庫補助金、用地売却費及び元利償還金に対し交付税措置のある起債に係る交付税措置額を控除した額

(4) 補助率 1/2（上限3億円）

〔所要経費〕

○西倉吉工業団地再整備に係る補助金

⇒企業の投資に伴い倉吉市が行う用地造成、道路・上下水道の移設に係る費用の一部を補助する。

\*平成21年度要求額 98,800千円  
<年度別事業費>

年 度	事業費	事業費		
		国 費	県 費	市 費
平成21年度	266,000	68,400	98,800	98,800
平成22年度	384,000	123,600	130,200	130,200
平成23年度	64,000	15,000	24,500	24,500
合 計	714,000	207,000	253,500	253,500

3 事業の背景

- 県内の既存工業団地について、造成後長年経過し分譲も進んでいく中で、使い勝手が悪くなっている団地も存在。
- 新たな企業の投資に対応するためには、工業団地を新たに造成するよりも、既存工業団地を再整備し優良な工業団地とする方が、土地利用や経済性の観点から有益。
- このため、市町村が行う再整備に要する費用の一部を補助することにより、既存工業団地への企業の投資を促進する必要がある。